

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社

コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大内 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	137,558	△13.3	7,459	△24.5	7,439	△10.7	5,174	△10.7
21年3月期第3四半期	158,648	—	9,885	—	8,329	—	5,797	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	68.46	68.43
21年3月期第3四半期	76.70	76.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	196,515	118,686	60.0	1,559.36
21年3月期	172,854	113,930	65.5	1,497.58

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 117,878百万円 21年3月期 113,209百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期 (予想)				10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△5.1	10,000	17.7	9,500	68.0	6,500	91.7	85.99

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 76,564,240株 21年3月期 76,564,240株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 970,366株 21年3月期 969,277株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 75,594,307株 21年3月期第3四半期 75,588,037株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成21年11月12日に公表いたしました通期連結業績予想は修正しております。詳細につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・本資料に記載されている業績予想等につきましては、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国政府による金融安定化策や景気刺激策などの効果により、緩やかながらも回復基調をたどりましたが、欧米各国においては雇用環境などに改善がみられず、依然として本格的な景気回復までには至らない状況にありました。一方、わが国においては、中国などの外需による輸出の回復や政府による景気対策効果により生産活動が持ち直しつつあるものの、個人消費や設備投資は力強さに欠け、景気の回復度合いは総じて厳しいものとなりました。

こうした厳しい経営環境のもと、当社グループは売上げの確保と固定費の圧縮、生産部門での原価低減など徹底したコスト削減に努め利益の確保を図ってまいりました。

販売面においては、液晶関連製品、半導体関連製品、電子部品関連製品などが回復基調で推移しましたが、全体としては厳しい状況となったほか、海外子会社売上高の円貨換算額が円高に伴い目減りしました。利益面においては、原燃料価格の下落、固定費圧縮などのコスト削減効果はあったものの、売上高の減少や前連結会計年度末における在庫評価金額が前第4四半期連結会計期間の操業低下により多額になったことによる影響、円高に伴う海外子会社利益の円貨換算額が目減りが利益を圧迫しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は137,558百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は7,459百万円（同24.5%減）、経常利益は7,439百万円（同10.7%減）、四半期純利益は5,174百万円（同10.7%減）となりました。

事業別の概要は以下のとおりです。

（粘着関連事業）

印刷用粘着製品は、中国では内需の拡大により堅調に推移しましたが、日本およびその他地域においては需要の戻りが極めて緩やかであり、前年同期に比べ減少となりました。産業工材関連製品は、自動車関連製品や太陽電池用バックシートなどを中心に市場が改善しつつありますが、未だ本格的な需要の増加までには至っておらず、前年同期に比べ減少となりました。

液晶関連粘着製品は、中国、日本などの景気刺激策による需要押し上げ効果があったものの、好調であった前年同期に比べ、僅かな減少となりました。半導体関連粘着製品は、需要が増加基調にはあるものの、本格的な回復には至らず、前年同期に比べ減少となりました。また、半導体関連装置は、半導体メーカーの設備投資の回復に伴い引き合いが増加傾向にありますが、当期においては未だ低調な推移であり、前年同期に比べ減少となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は106,357百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は3,521百万円（同53.9%減）となりました。

（紙関連事業）

洋紙製品は、景気低迷の影響を受け主力の封筒用紙や建材、工業用関連製品の需要が大きく落ち込み、前年同期に比べ大きく減少しました。加工材製品は、主力の剥離紙、光学用剥離フィルムおよび電子部品製造用コートフィルムが回復基調にありますが、前年同期に比べ減少となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は31,200百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は原燃料価格の下落、固定費圧縮などのコスト削減効果により、前年同期を上回る3,937百万円（同75.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は196,515百万円となり、前連結会計年度末に比べて23,660百万円の増加となりました。

流動資産は、売上高の増加及び当期末日が休日であったことに伴い売上債権が増加したことなどにより、26,329百万円の増加となりました。固定資産は、2,669百万円の減少となりました。

流動負債は、借入金の返済により短期借入金が減少しましたが、売上高の増加に伴い原材料の購入が増加したこと及び当期末日が休日であったことに伴い仕入債務が増加したことなどにより、18,723百万円の増加となりました。固定負債は、181百万円の増加となりました。

純資産は、118,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,756百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、液晶関連製品、半導体関連製品、電子部品関連製品などの売り上げが予想に対し堅調に推移したほか、コスト削減効果の寄与もあり、同期間の連結業績は想定を上回って推移しました。

これらの状況を踏まえ、平成21年11月12日に公表した通期の連結業績予想について、下記のとおり見直しを行いました。

平成22年3月期通期連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	182,000	9,000	8,700	6,200
今回修正予想（B）	185,000	10,000	9,500	6,500
増減額（B－A）	3,000	1,000	800	300
増減率（％）	1.6	11.1	9.2	4.8
（ご参考）前期実績 （平成21年3月期）	194,901	8,498	5,654	3,391

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、連結子会社においては、業績の著しい好転または悪化及びその他の経営状況に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないため、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,540	16,271
受取手形及び売掛金	67,979	47,750
たな卸資産	24,487	26,992
その他	5,481	5,149
貸倒引当金	△221	△226
流動資産合計	122,267	95,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,664	23,887
機械装置及び運搬具（純額）	27,170	30,359
土地	8,676	8,655
建設仮勘定	1,846	1,728
その他（純額）	1,928	2,379
有形固定資産合計	64,287	67,010
無形固定資産	396	381
投資その他の資産		
その他	9,739	9,687
貸倒引当金	△175	△162
投資その他の資産合計	9,564	9,525
固定資産合計	74,248	76,917
資産合計	196,515	172,854

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,161	29,514
短期借入金	323	3,430
未払法人税等	1,496	267
役員賞与引当金	44	24
受注損失引当金	—	38
その他	9,352	10,379
流動負債合計	62,378	43,655
固定負債		
長期借入金	79	107
退職給付引当金	14,149	14,398
環境対策引当金	150	—
その他	1,072	764
固定負債合計	15,450	15,269
負債合計	77,829	58,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,830
利益剰余金	74,748	70,707
自己株式	△1,034	△1,032
株主資本合計	123,745	119,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	△87
為替換算調整勘定	△5,902	△6,408
評価・換算差額等合計	△5,867	△6,496
新株予約権	67	41
少数株主持分	740	679
純資産合計	118,686	113,930
負債純資産合計	196,515	172,854

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	158,648	137,558
売上原価	127,782	110,743
売上総利益	30,865	26,814
販売費及び一般管理費	20,980	19,355
営業利益	9,885	7,459
営業外収益		
受取利息	140	75
受取配当金	82	73
為替差益	—	82
その他	325	263
営業外収益合計	548	495
営業外費用		
支払利息	83	20
固定資産除却損	298	214
支払補償費	—	123
為替差損	1,399	—
その他	323	157
営業外費用合計	2,103	515
経常利益	8,329	7,439
特別利益		
固定資産売却益	—	283
補助金収入	—	18
特別利益合計	—	301
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	150
為替換算調整勘定取崩額	—	132
投資有価証券評価損	107	13
会員権評価損	—	12
特別損失合計	107	309
税金等調整前四半期純利益	8,222	7,432
法人税、住民税及び事業税	1,639	1,956
法人税等調整額	745	233
法人税等合計	2,384	2,189
少数株主利益	40	67
四半期純利益	5,797	5,174

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,222	7,432
減価償却費	8,289	7,750
負ののれん償却額	△13	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△635	△258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	8
受取利息及び受取配当金	△222	△149
支払利息	83	20
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△274
有形固定資産除却損	244	175
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,236	△20,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,290	2,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,355	21,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	107	13
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	150
為替換算調整勘定取崩額 (△は益)	—	132
会員権評価損	—	12
その他	△521	△529
小計	14,395	18,428
利息及び配当金の受取額	228	146
利息の支払額	△83	△22
法人税等の支払額	△3,350	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,189	18,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,794	△3,877
定期預金の払戻による収入	1,893	2,233
有形固定資産の取得による支出	△7,741	△5,790
有形固定資産の売却による収入	48	378
無形固定資産の取得による支出	—	△480
子会社株式の取得による支出	△7	△28
その他	△11	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,613	△7,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,270	△3,162
配当金の支払額	△1,971	△1,091
自己株式の取得による支出	△4	△1
その他	△226	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	△4,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,575	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,067	6,616
現金及び現金同等物の期首残高	17,314	15,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,381	21,986

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	121,836	36,812	158,648	—	158,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	11,124	11,147	(11,147)	—
計	121,859	47,936	169,795	(11,147)	158,648
営業利益	7,644	2,238	9,883	1	9,885

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粘着関連事業・・・粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品
 (2) 紙関連事業・・・剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

3 会計処理基準に関する事項

提出会社の一部の機械装置について、現状の製品ライフサイクルの変化、製品の高度化などに伴い生産設備の使用状況が変化してきていることから、実態に即した耐用年数に見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が「粘着関連事業」で637百万円、「紙関連事業」で104百万円それぞれ減少しております。

4 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高が「粘着関連事業」で1,743百万円、「紙関連事業」で102百万円増加し、営業利益が「粘着関連事業」で324百万円、「紙関連事業」で19百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,357	31,200	137,558	—	137,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	11,441	11,478	(11,478)	—
計	106,395	42,642	149,037	(11,478)	137,558
営業利益	3,521	3,937	7,459	0	7,459

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粘着関連事業・・・粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品
 (2) 紙関連事業・・・剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,747	25,441	10,460	158,648	—	158,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,556	2,228	901	15,685	(15,685)	—
計	135,303	27,669	11,361	174,334	(15,685)	158,648
営業利益	4,272	3,968	1,625	9,867	18	9,885

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア
 (2) その他の地域・・・・・・・・アメリカ、オランダ、ドイツ
 3 会計処理基準に関する事項
 提出会社の一部の機械装置について、現状の製品ライフサイクルの変化、製品の高度化などに伴い生産設備の使用状況が変化してきていることから、実態に即した耐用年数に見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業利益が742百万円減少しております。
 4 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更
 第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高が「アジア」で1,532百万円、「その他の地域」で314百万円増加し、営業利益が「アジア」で298百万円、「その他の地域」で44百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,319	19,897	7,341	137,558	—	137,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,053	1,718	496	13,267	(13,267)	—
計	121,372	21,615	7,837	150,826	(13,267)	137,558
営業利益	4,178	2,775	407	7,361	98	7,459

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア
 (2) その他の地域・・・・・・・・アメリカ、オランダ、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,984	10,073	44,058
II 連結売上高(百万円)	—	—	158,648
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	6.3	27.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他
 (2) その他の地域・・・・・・・・北米、欧州、オセアニア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更
 第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高が「アジア」で1,537百万円、「その他の地域」で308百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,696	6,396	35,092
II 連結売上高(百万円)	—	—	137,558
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	4.6	25.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他
 (2) その他の地域・・・・・・・・北米、欧州、オセアニア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。